

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その1

**重点施策1** 川崎式で「生きる力」をつける

プロジェクト実施体制	
リーダー	学校教育部長
メンバー	カリキュラムセンター室長、特別支援教育センター室長、指導課長、教職員課長、生涯学習推進課長、企画課長

**重点施策のめざす方向(成果)**  
 知(確かな学力)・徳(豊かな人間性)・体(健康・体力)からなる「生きる力」が、川崎市の教育を受ける全ての子どもたちの身に付く。

**実施方法**  
 ・(それぞれの)子どもの発達に応じた教育を展開する方法(「川崎式」)で、「生きる力」をつける  
 ・自分で道を切り開くことができる力である「確かな学力」の育成、定着を目指す  
 ・「特別支援教育」体制を整備、強化する

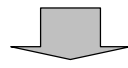
**重点施策の評価**

**重点施策の達成状況・総合評価**

- ・子どもが自尊感情を持ち、互いの違いを認め合える姿勢を育むため、各学校において具体的な「子どもの権利学習」の推進を図った。そのため、子どもと関わる教職員の人権感覚や人権への知的理解を高めるための人権研修を進めた。
- ・小学校5年生を対象とする学習状況調査(国語、算数)、中学校1～3年生を対象とする川崎市学習診断テスト(国語、社会、数学、理科、英語、2年生のみ学習意識調査)を実施(H18.5.12)し、子どもたちの学習状況を把握するとともに、児童生徒の実態にあった教育課程編成や指導方法の改善を行った。
- ・少人数学級の実施については、学習指導におけるきめ細やかな指導だけでなく、基本的な生活習慣の確立や集団生活への適応等の面においても成果をあげることができた。また、習熟度別学習や課題別学習等を実施し、きめ細やかな指導を推進した。
- ・特別支援教育の推進については、聾養護学校の地域センター的機能や居住地交流、小中学校における個別の教育支援計画の作成の試行、校内委員会の設置やコーディネーターの指名及び研修、全小中学校に巡回相談員の派遣を行った。

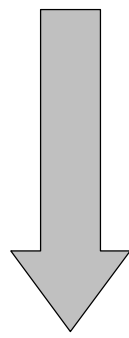
**課題・問題点**

- ・子どもたちに「確かな学力」を育むためには、学習状況を的確に把握しながら指導方法を随時改善する必要があり、習熟度別学習や課題別学習等のきめ細やかな指導を推進する必要がある。
- ・学校教育法の一部改正(平成19年4月施行)を受け、通級指導教室の対象にLD、ADHDを含めることなどが国の制度として成立することが予想されるため、通級指導教室の増設が必要となっている。また、聾・養護学校の「特別支援学校」への移行に向けた機能の研究を行う必要がある。



**川崎市教育改革推進協議会による意見**

- ・「いのち、こころの教育の推進」と「人権尊重教育の推進」は独立したものであるのではないので、相乗効果を発揮できるように、連携しながら進めていくべきである。
- ・特別支援教育については、施設整備だけでなく、教員の養成が必要となる。システムとして、指導者をどう増やしていくかが課題である。



**重点施策の見直し方針**

**次年度以降に向けた見直し方針**

- ・各校が、いのち、こころの教育を柱として「生命尊重」を中核とした道徳教育重点目標を設定し、取組を進める。また、自尊感情を育むと同時に、他者を大事にし、共に生きる力を育むため、不登校・いじめを生まない環境づくりと問題への早期対応・解決を目指すとともに、不登校児童生徒の居場所づくりを進める。
- ・少人数指導の指導形態を分類した上で、授業実践と学習状況調査等の結果を参考にしながら、それぞれの指導形態や学習効果を比較・検討し、少人数を生かした指導について研究を進める。
- ・特別支援教育の充実に向け、通常の学級に在籍する児童生徒への支援体制を強化する。教員の資質向上に向けては、県の認定講習を活用した特別支援学校免許状の取得、特別支援学校・通級指導教室担任者研修の実施などを行う。また、効果的な職員配置のあり方について、検討を進める。

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その2

## 展開する事業の進捗状況(事業目標)

事業名	いのち、こころの教育の推進	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちが自分の存在を肯定し、自尊感情や自信を持って生きるとともに、他者を尊重する姿勢を育みます。また、読書活動や体験活動等を通して豊かな人間性や社会性を育成するとともに、善悪の判断、基本的なしつけなどについて家庭や地域と連携した取組を行い、社会のルールを守る子どもを育てます。		
年度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	全校で実施 道徳教育の充実、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動の展開	内容の充実	
進捗状況	道徳教育の充実、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動を全校で展開 教員の指導力向上に向けた道徳教育指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施、指導主事による校内研修での指導助言	道徳教育の充実、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動を全校で実施。 教員の指導力向上に向けた道徳教育指導事例集「規範意識を育む道徳教育の実践」を作成・配布し、成長段階に沿った「他者意識」を育む研究・研修の実施、校内授業研究会・道徳研修会での指導主事の指導助言。	

事業名	人権尊重教育の推進	所管部署	人権共生教育担当
事業の概要	「川崎市子どもの権利に関する条例」の趣旨を踏まえ、本市においてこれまで積極的に取り組んできた、一人ひとりが違いを認め合い、互いの人権を尊重し合えるような人権尊重教育を推進します。		
年度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	小・中・高・聾・養護学校向け人権尊重教育を推進するための支援、子どもの権利学習資料の作成	内容の充実	
進捗状況1	子どもの権利学習資料小学生版「かがやき」「みんな輝いてるかい」、中学生・高校生版「わたしもあなたも輝いて」の作成・配付	子どもの権利学習資料小学生版「かがやき」「みんな輝いてるかい」、中学生・高校生版「わたしもあなたも輝いて」の作成・配付。参加型人権実践事例集「Kタイム」を作成し、全教員に配布。	
事業目標2	H17は146学級に派遣 学校が子どもの権利学習を行う際の講師の派遣	内容の充実	
進捗状況2	小学校143学級に派遣 「子どもの権利学習派遣事業」の講師派遣	小学校150学級に「子どもの権利学習派遣事業」の講師を派遣。事業説明会においてワークショップ形式で、担当教員も体験し、事業に対する認識を高めている。	
事業目標3	H17は75校に派遣 異文化を持つ地域の外国人市民等を学校に講師として派遣	内容の充実	
進捗状況3	小・中・高・聾学校58校に派遣 「民族文化講師ふれあい事業」の講師派遣	小・中・高・聾学校59校に派遣 「民族文化講師ふれあい事業」の講師派遣。また、民俗文化講師ふれあい事業交流会を行い、学習の取組み状況がよい学校の実践例を紹介し、各学校の事業実施の内容を充実させている。	

事業名	読み・書き・計算等、基礎・基本の徹底	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちが、生涯にわたって、学び続けるために必要とされる、読み書きや正確に計算する力などの、各教科における揺るぎない基礎・基本の定着を図ります。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	児童生徒の学習状況に応じた補充学習、発展学習の展開	学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	・児童生徒の学習状況に応じた補充学習、発展学習を全校で展開 ・教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施、指導主事による校内研修での指導助言	・児童生徒の学習状況調査結果から効果的な取り組みや課題を明らかにし、個に応じた補充学習、発展学習を全校で展開。 ・教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付。一人一人の力にあった学習形態の推進。	

事業名	自ら学ぶ意欲、自ら考える態度の育成	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちが、発達状況に応じて、自分で考え、自ら問題を解決しようとする態度の育成を重視した教育を行います。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	学びの意義、学びの実感を与え、意欲・態度形成を重視した授業展開	学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	学びの意義、学びの実感を与え、意欲・態度形成を重視した授業を全校で展開 教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施、指導主事による校内研修での指導助言	・学習状況調査の結果を分析し、学ぶ意欲や学ぶ楽しさを味わわせる授業の創造を目指した授業を全校で展開。 ・教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付。一人一人の力にあった学習形態の推進。	

事業名	思考力・判断力等を向上させる学習指導の充実	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちの思考力・判断力等を向上させるために、思考し判断する必要がある課題や学習場面の設定を重視した教育を行います。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	思考し判断する必要がある課題・学習場面の設定を重視した授業展開	学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	・思考し判断する必要がある課題・学習場面の設定を重視した授業を全校で展開 ・教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施指導主事による校内研修での指導助言	・学習状況調査等の結果を分析し、思考力・判断力を育てるための方策を研究会を中心に研究し、全校で授業実践。 ・教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付。一人一人の力にあった学習形態の推進。	

事業名	表現力・コミュニケーション能力の向上	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	様々な活動場面において、言語はもとより、絵画、音楽、身体活動等による豊かな表現力を育てることを目指した取組を充実します。また、好ましい人間関係づくり等が図られるよう、コミュニケーション能力の一層の向上を目指した取組を展開します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	各教科等における表現活動を重視した授業展開	学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	・各教科等における表現活動を重視した授業を全校で展開 ・教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施指導主事による校内研修での指導助言	・各教科における表現力育成のための課題を明らかにし、課題解決のための授業を全校で展開。 ・読書のまち・かわさき関連事業や音楽のまち・かわさき関連事業と連携し、一人一人の表現力を高める。	

事業名	「確かな学力」に係る学習状況調査の導入	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	指導などに活かすため、学習状況調査を導入し、子どもたちの学習状況を正しく把握します。調査の導入で以下の成果を目指します。 学校や教員が子どもたちの学習状況を正確に把握することにより、指導方法や教育課程の検証・改善を図ります。 子どもと保護者に学習状況を伝え、一人ひとりの子どもの学習に対する課題を明確にし、子どもが学習へ取り組む態度や、家庭での学習のあり方を改善することに役立てます。 教育委員会が各学校の教育課題をより正確に把握することにより、それぞれの学校を効果的・効率的に支援することを目指します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	国語・算数・学習意識調査を全校実施 (小学校5年生で新規に実施)	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善	→
進捗状況1	小学校5年生を対象に国語、算数と学習意識調査を全校実施(H17.11.30)	小学校5年生を対象に国語・算数と学習意識調査を全校実施。(H.18.5.12) 調査結果をもとにした個人面談指導を行い、一人一人の課題を明確にする。	
事業目標2	国語・数学・英語・理科・社会を全校実施 (中学校では従来の診断テストに加え、2年生で学習意識調査を実施)	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善	→
進捗状況2	中学校1～3年生を対象に国語、社会、数学、理科、英語を、また2年生を対象に学習意識調査を併せて全校実施(H17.11.17)	中学校1～3年生を対象に国・社・数・理・英を全校実施(2年生は学習意識調査も全校で実施)。(H.18.5.12) 調査結果をもとにした個人面談指導を行い、一人一人の課題を明確にする。	

事業名	健康・体力の向上	所管部署	健康教育課
事業の概要	子どもたちの健康や体力・運動能力について、体力測定などを行うことで定期的に把握し、課題や対応策について専門的な分析・検討を行います。また、子どもが運動の楽しさを味わうことのできる授業づくりや運動をする動機づけ等を行い、子どもたちの主体的な健康づくりや基礎体力づくりを支援します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	運動の楽しさを味わうことのできる学習展開、子どもたちの主体的な健康づくり、基礎体力づくりの支援		→
進捗状況1	平成18年2月に各種目の身体能力を向上させるための運動を例示した調査報告書を発行	体力向上を目的とした地区別運動会を実施するとともに新体力テストの結果を考察した報告書を発行	
事業目標2	小学校 20校 中学校 全校 新体力テスト(8種目)の実施	小学校25校 中学校全校	小学校30校 中学校全校
進捗状況2	小学校 16校 中学校 全校(51校) 新体力テスト(8種目)を実施	小学校17校 中学校全校 新体力テストを実施	

# 重点施策1

事業名	少人数学級等の推進	所管部署	教職員課・指導課
事業の概要	学校生活への適応の促進、基本的な生活習慣の定着、望ましい集団づくりなど、小学校1年生に対する学習指導・児童指導を充実するために、当面は小学校1年生の1クラスの人数を35人以下とするなど、よきめ細かな指導ができる体制づくりを推進します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	小学校1年生における少人数学級の実施 (神奈川県研究指定校、H16は11校で実施)		
進捗状況1	小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校H17は17校で、弾力化によるもの1校で計18校実施。)	小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校H18は24校で実施。)	
事業目標2	H17は6校に配置 非常勤講師(市費)を配置	効果を見ながら推進	
進捗状況2	H17は6校に配置 非常勤講師(市費)を配置	H18は15校に配置 非常勤講師(市費)を配置	

事業名	少人数指導などきめ細かな学習指導の推進	所管部署	指導課・教職員課
事業の概要	基礎・基本の確実な定着を目指し、 <b>学習内容や子どもたちの実態にあった学習方法</b> (習熟度別学習、課題別学習、 <b>チームティーチング</b> などの少人数指導)を推進し、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めます。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	習熟度別学習の推進(H16は小学校62校、中学校15校で実施)	学習状況調査等の結果による研究	
進捗状況1	習熟度別学習の実施(小学校69校・中学校20校)	習熟度別学習の実施(小学校69校 中学校20校)	
事業目標2	課題別学習の推進(H16は小学校35校、中学校4校で実施)	学習状況調査等の結果による研究	
進捗状況2	課題別学習の実施(小学校41校・中学校29校)	課題別学習の実施(小学校41校 中学校29校で実施)	
事業目標3	チームティーチングの実施(H16は小学校53校、中学校39校で実施)	学習状況調査等の結果による研究	
進捗状況3	チームティーチングの実施(小学校48校・中学校10校)	チームティーチングの実施(小学校48校 中学校10校)	

事業名	小中学校における特別支援教育の推進	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	小中学校における特別支援教育の推進のために、校内支援体制づくりを行うとともに、通級指導教室の専門性の活用や巡回相談システム等の整備を行います。 また、従来の障害児教育の対象だけでなく、LD、ADHD、高機能自閉症等を含めて障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うために、(仮称)特別支援教室の設置を進めます。		
年度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	(仮称)特別支援教室の設置について調査・研究	モデル校等での研究	モデル校等での試行
進捗状況1	特別支援教育推進委員会において検討を行った。	モデル校や研究推進校において校内支援のあり方について研修研究を行なった。	
事業目標2	56校を対象に相談・支援 教員や保護者などを対象に相談・ 支援を行う巡回相談員が学校を訪問	56校 (H16～H18で全168校を終了)	見直し
進捗状況2	56校を研究協力校に指定 巡回相談員を学校に延べ177回 派遣し、相談支援を行った。	56校を研究協力校に指定 巡回相談員を学校に延べ179回 派遣し、相談支援を行なった。	
事業目標3	巡回指導員を全市で4名配置 学校を巡回しながら、主に教員に 対して指導方法等の助言を行う巡 回指導員を配置		
進捗状況3	巡回指導員を4名配置 延べ151回派遣し、相談支援や教 員への指導助言、研修等を行った。	巡回指導員を4名配置 延べ234回派遣し、相談支援や教 員への指導助言、研修等を行な った。	
事業目標4	通級指導教室の機能拡充 (言語)各区1ヶ所 (情緒)全市2ヶ所 3ヶ所		
進捗状況4	市内3ヶ所めの情緒障害通級指 導教室を川崎小に設置し、通級指 導を行った。	新たに聾学校に難聴通級指導 教室を1ヶ所設置した。また、通級 指導教室の拡充について検討し た。	

# 重点施策1

事業名	聾・養護学校の特別支援教育の機能拡充と特色ある学校づくり	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	聾・養護学校は、地域の小中学校を対象とした教育的支援や教職員・保護者からの相談窓口を備えた特別支援教育のセンター的役割を担い、聾・養護学校を中心とする地域におけるネットワーク体制づくりを進めていきます。また、総合的(知・肢併置)養護学校の整備を行います。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	聾・養護学校による地域の学校等への支援の実施		→
進捗状況1	県立を含め市内6校の聾養護学校の支援の地域を定め、地域の小中学校への指導助言、公開研修などを行った。	県立を含め市内6校の聾養護学校で地域の小中学校への指導助言を延べ359回、公開研修(約800人の参加)などを行なった。	
事業目標2	一人ひとりの子どもの教育的ニーズに応じて「個別的教育支援計画」を作成		→
進捗状況2	一貫した相談体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別的教育支援計画」案を関係機関と連携して作成し、18年度試行の準備を行った。	一貫した相談支援体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別的教育支援計画」を学校、関係機関と連携して、初就学、小6、中3を対象に行なった。	
事業目標3	関係機関(教育・福祉・医療等)による連携システムのあり方について研究	連携システムの検討	連携システムの構築
進捗状況3	一貫した相談体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別的教育支援計画」案を関係機関と連携して作成し、18年度試行の準備を行った。	一貫した相談支援体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別的教育支援計画」を学校、関係機関と連携して、初就学、小6、中3を対象に行なった。	

事業名	家庭の教育力の向上(重点施策5- )	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子どもが「生きる力」を育む基礎となる家庭の教育力の向上を目指し、子どもの発達や生活習慣、子どもの権利、親のあり方、地域社会との関わりなどについて学び、子育てにおける悩みや不安を共有・解消する機会を提供するとともに、PTAや自主グループによる家庭教育や子育てに関する学習を支援します。		
年 度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標1	12学級実施 家庭教育学級の開催		→
進捗状況1	15学級実施 家庭・地域教育学級の開催	16学級実施 家庭・地域教育学級の開催	
事業目標2	PTA家庭教育学級、自主グループ 家庭教育学級の開催		→
進捗状況2	PTA家庭教育学級105学級実施、自主グループ家庭教育学級8学級実施	PTA等家庭教育学級108学級実施 自主グループ家庭教育学級8学級実施	

## 重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける

## 総合計画における関連事務事業経費等

(千円)

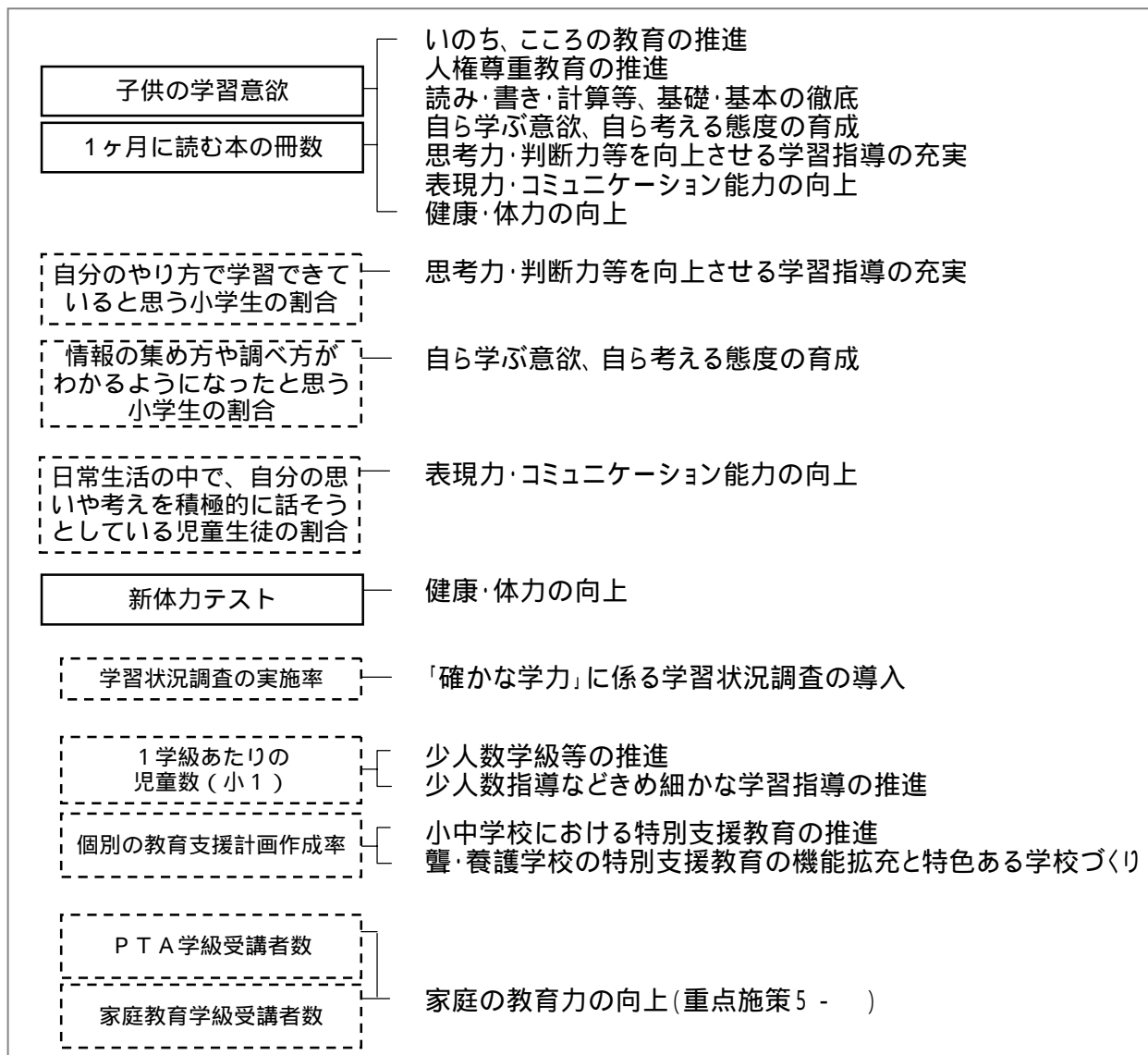
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,619,886	4,729,676	4,837,473	14,187,035
	予算額	4,619,886	4,938,855	5,169,602	14,728,343
	決算額	4,402,345			



かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その3

**重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける**

「指標」と「展開する事業」の関連図



実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標  
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

## かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その4

## 重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける

「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移(上段:教育プラン値 下段:現状値)

指標名	子供の学習意欲		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	わからないことをそのまませず、わかるまで努力をしている児童生徒の割合 *授業の中で、わからないことがあったら「たずねる」または「自分で調べる」と回答した児童生徒の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	-	50%	51%	52%	60%
修正目標値	-	-	73%	74%	80%
現状値	-	72.8%	72.8%		
指標名	(中2)				
教育プラン値	-	30%	31%	32%	40%
修正目標値	-	-	64%	65%	70%
現状値	-	63.8%	65%		
指標名	1ヶ月に読む本の冊数		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	子どもが1ヶ月間に読む本の平均冊数(マンガ・雑誌をのぞく)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	-	6.0冊	6.1冊	6.2冊	7.0冊
修正目標値	-	-	4.1冊	4.2冊	5.0冊
現状値	-	4.0冊	5.3冊		
指標名	(中2)				
教育プラン値	-	2.0冊	2.1冊	2.2冊	3.0冊
修正目標値	-	-	2.3冊	2.4冊	3.0冊
現状値	-	2.2冊	2.3冊		
指標名	新体力テスト		数値の出典	新体力テスト	
指標の定義 ・指標式(単位)	新体力テスト全国平均を100としたときの川崎市の数値 種目:持久走(中2) 男子 1500メートル 女子 1000メートル				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(男子)				
教育プラン値	-	93.6	93.8	94.0	95.4
修正目標値	-	-	96.5	96.7	98.0
現状値	93.4	96.3	99.0		
指標名	(女子)				
教育プラン値	-	96.5	96.7	96.9	98.3
修正目標値	-	-	96.7	96.9	98.0
現状値	96.3	96.5	99.0		

# 重点施策1

## 重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	自分のやり方で学習できていると思う小学生の割合		数値の出典	小学校学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「自分の趣味や疑問をもったことを自分のやり方で学習できていると思う」と回答した小学生の割合 *上記の問について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した小学生の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	66%	67%	70%
現状値	-	64.9%	65.4%		
指標名	情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う小学生の割合		数値の出典	小学校学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う」と回答した小学生の割合 *上記の問について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した小学生の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	77%	78%	80%
現状値	-	75.7%	76.0%		
指標名	日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとしている児童生徒の割合		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとしている」と回答した児童生徒の割合 *上記の問について、「話そうとしている」「どちらかといえば、話そうとしている」と回答した児童生徒の割合				
指標名	(小5)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	65%	66%	70%
現状値	-	64.7%	68.2%		
指標名	(中2)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	65%	66%	70%
現状値	-	63.6%	61.5%		
指標名	学習状況調査の実施率		数値の出典	学習状況調査実施要項	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査実施校/全校				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	100%	100%	100%
現状値	-	100%	100%		
指標名	1学級あたりの児童数(小1)		数値の出典	-	
指標の定義・指標式(単位)	学級数/児童数(人)(小1) 普通学級のみ H16:11,183人/345クラス H17:11,402人/353クラス				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	32.4人	32.3人	31.3人		
指標名	個別の教育支援計画作成率		数値の出典	-	
指標の定義・指標式(単位)	障害児学級で個別の教育支援計画を作成した件数/小中学校の障害児学級の児童生徒数(%)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	-	-	43.0%		
指標名	PTA学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義・指標式(単位)	PTA学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	16,403人	14,473人	14,462人		
指標名	家庭教育学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義・指標式(単位)	家庭教育学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	1,823人	1,668人	1,964人		